

～ 平成 20 年夏のボーナス・消費アンケート調査結果 ～

# 受取予想と生活実感

## 概 況

鳥取県内における今年の夏のボーナス受取予想額(回答者 1 人当たりの平均)は、対前年増加率▲1.5 ポイントの 40 万 3 千円と 6 千円の減額予想となった。

ボーナスの使いみちは、「買物などの消費」、「借金・月賦などの返済」、「毎月の家計の赤字補填」、「その他(レジャー関連・学資等)」は増加したが、「貯蓄・投資」のみが減少する予想となった。

現在の暮らし向き実感と今後の暮らし向き予想は、ともに大幅に悪化し、消費支出を抑えている割合が、過去 5 年間で最も高くなった。「食料品費」、「交通費」、「水道・光熱費」への支出が大幅に増加していることから、原油価格の高騰によるガソリン価格と食料品の値上げが大きく影響していることが窺える結果となった。

### ＜ 調 査 要 領 ＞

調査目的 ボーナスの受取予想額、使いみち、貯蓄、消費に対しての考え、実態を把握する為

調査対象 鳥取県内の勤労世帯の家計を主に取り仕切る方 1,000 名

調査期間 平成 20 年 5 月 21 日(水)～6 月 3 日(金)の 10 営業日(毎年夏と冬に実施)

調査方法 鳥取銀行の各支店を通じ、所定の調査票によるアンケート方式

### ＜ 回 答 状 況 ＞

回答者数 617 人(回収率 61.7%)

回答者のうち、生計主体となる方の職業及び年齢構成

(単位:人)

	全体	公務員	会社員	その他
全体	617	119 (19.3%)	439 (71.2%)	59 (9.6%)
20 歳代	120 (19.4%)	18	98	4
30 歳代	169 (27.4%)	29	121	19
40 歳代	194 (31.4%)	38	135	21
50 歳以上	134 (21.7%)	34	85	15

## 要 旨

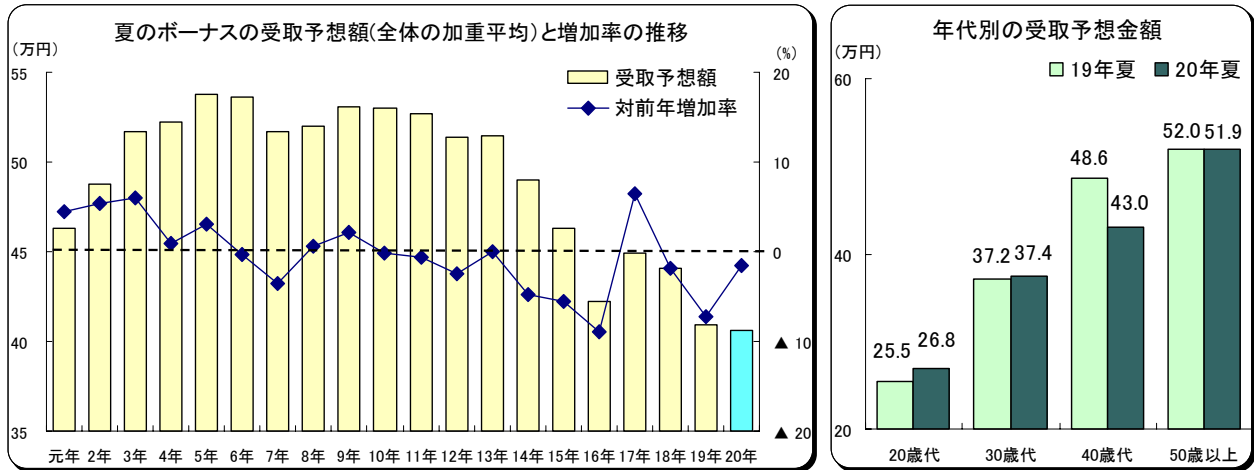
1. ボーナス受取予想額(回答者1人当たりの平均)は、対前年増加率▲1.5ポイントの40万3千円と6千円の減額予想となった。特に、40歳代が43万円と前年夏と比べ5万6千円減と大幅に前年を下回った。
2. ボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」に25.6%(前年比▲1.5ポイント)、「買物などの消費」に23.5%(同+0.5ポイント)、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計に28.2%(同+0.5ポイント)、「その他(レジャー関連・学資等)」に22.7%(同+0.5ポイント)となり、「貯蓄・投資」のみが減少した。
3. 貯蓄・投資の目的(複数回答)は、1位「子供の教育費」、2位「老後の生活費」、3位「病気・災害の備え」となった。年代別で一番割合が高かった項目は、20歳代が「レジャー資金」、30歳代・40歳代が「子供の教育費」、50歳以上が「老後の生活費」となった。
4. 貯蓄・投資の方法と種類(複数回答)は、1位「銀行等の定期預金」、2位「銀行等の普通預金」、3位「財形貯蓄」となり、前年と比較すると「ゆうちょ銀行」、「投資信託」、「株式投資」等が減少し、「銀行等の普通預金」等が増加した。
5. 金融商品の選択基準は、前年夏と比較すると「流動性」と「収益性」がともに減少し、「安全性」が増加した。
6. 購入希望商品(複数回答)は、1位「洋服」、2位「テレビ」、3位「スポーツ用品」と「エアコン」、5位「パソコン」となり、前年夏と比較して、「エアコン」は7位から3位、「スポーツ用品」は6位から3位と順位を上げた一方、「デジタルカメラ」は3位から16位と順位を大幅に下げた。
7. 暮らし向きについて、現在の暮らし向き実感DI(「良くなった」-「悪くなった」)は▲42.9(前年比▲28.0ポイント)で、今後の暮らし向き予想DI(「良くなる」-「悪くなる」)は▲58.7(同▲34.2ポイント)とともに大幅に悪化した。
8. 家計の消費支出は、「抑えている」が44.7%(前年比+6.0ポイント)、「増えている」が23.0%(同+4.3ポイント)であった。家計の消費支出の抑制理由(複数回答)の1位は「世帯収入の減少」の32.7%(前年比▲5.5ポイント)で、増加項目(複数回答)の1位は「出産・進学等の特別支出」の38.9%(同▲11.5ポイント)であった。消費支出が減った項目(上位3位まで)は、1位「外食費」、2位「旅行費」、3位「被服・履物等」で、増えた項目(上位3位まで)は、1位「食料品費」、2位「交通費」、3位「水道・光熱費」であった。

## 1. ボーナスの受取予想額 40万3千円(対前年増加率▲1.5ポイント)と3年連続で減少

鳥取県内の今年の夏のボーナスの受取予想額は、全体の加重平均(回答者1人当たりの平均)で40万3千円(対前年増加率▲1.5ポイント)と6千円減額する予想となり、3年連続で減少したが、減少幅は縮小した。

年代別でみると、20歳代は26万8千円(前年比+1万3千円)、30歳代は37万4千円(同+2千円)、40歳代は43万円(同▲5万6千円)、50歳以上は51万9千円(同▲1千円)となり、前年と比較して40歳代で大幅に減少した。また、職種別に平均受取予想額をみると、公務員は56万5千円(同▲1万1千円)、会社員は37万2千円(同▲5千円)となり、公務員、会社員ともに減額した。

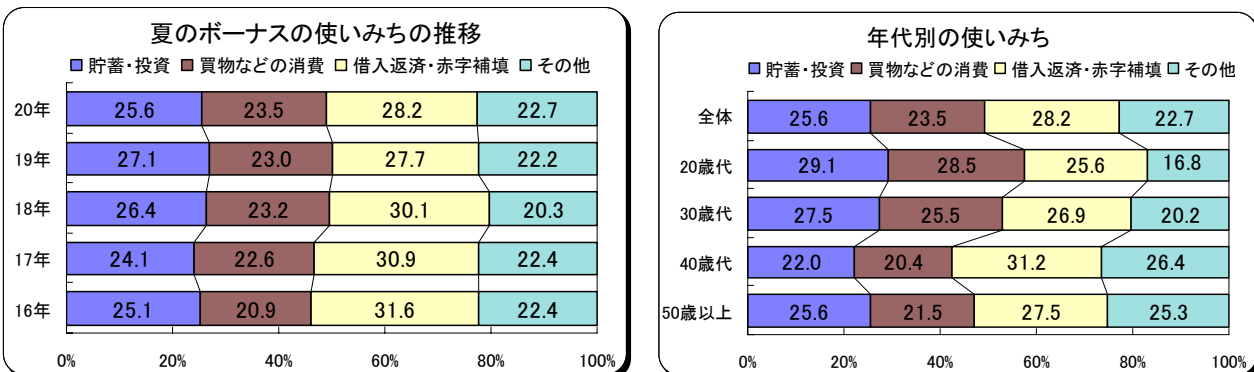
日本経済新聞社が調査した「2008年賃金動向調査(中間集計)」(対象は上場企業と日経新聞が独自に選んだ有力非上場企業234社)では、全国の夏のボーナスの支給額はほぼ横ばいで、前年比伸び率(0.19%増加)は平成15年以降最低であったものの、県内の受取予想と比較すると、僅かながら格差が拡大していることが窺える。



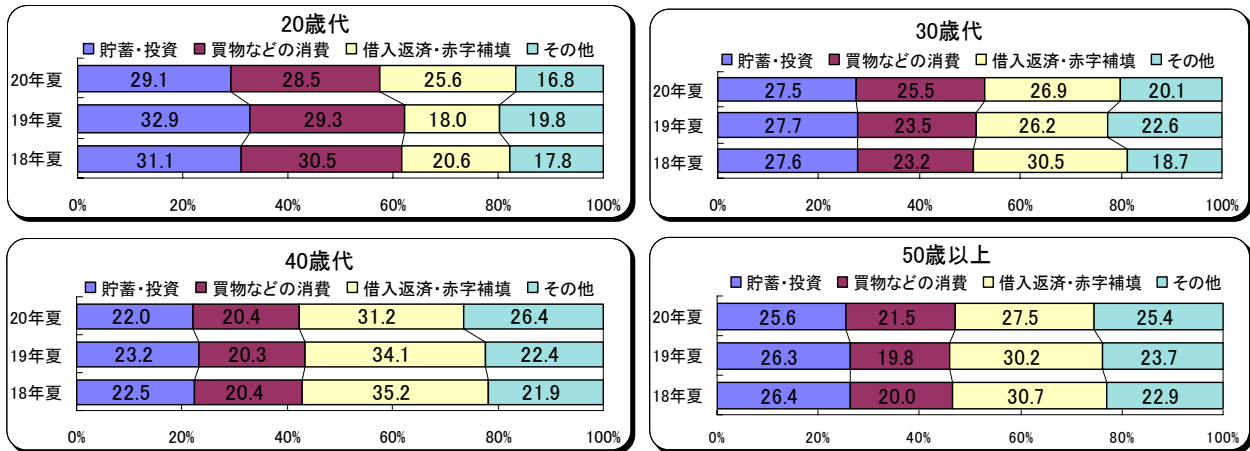
## 2. ボーナスの使いみち 「貯蓄・投資」のみが減少

今年の夏のボーナスの使いみちは、「貯蓄・投資」が25.6%(前年比▲1.5ポイント)、「買物などの消費」が23.5%(同+0.5ポイント)、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」の合計が28.2%(同+0.5ポイント)、「その他(レジャー関連・学資等)」が22.7%(同+0.5ポイント)となり、「貯蓄・投資」のみが減少した。また「その他」の+0.5ポイント増加のうち、特に「学資」への配分が前年夏と比較して+1.5ポイント増加した。

年代別でみると、20歳代と30歳代の若い世代ほど、「貯蓄・投資」や「買物などの消費」へ配分する割合が高くなって一方、40歳代と50歳以上では、「借金・月賦などの返済」と「毎月の家計の赤字補填」に配分する割合が高くなっており、多くの世帯でボーナスを生活資金の一部として、家計に配分していることが窺える。



年代別の推移をみると、全年代で「貯蓄・投資」の割合が減少した。一方、20歳代では「借入返済・赤字補填」と「毎月の家計の赤字補填」の合計(前年比+7.6ポイント)、30歳代では「買物などの消費」(同+2.0ポイント)、40歳代では「その他(レジャー関連・学資等)」(同+4.0ポイント)、50歳以上では「買物などの消費」(同+1.7ポイント)と「その他(レジャー関連・学資等)」(同+1.7ポイント)が増加した。特に20歳代では「借入返済・赤字補填」が大幅に増加した。

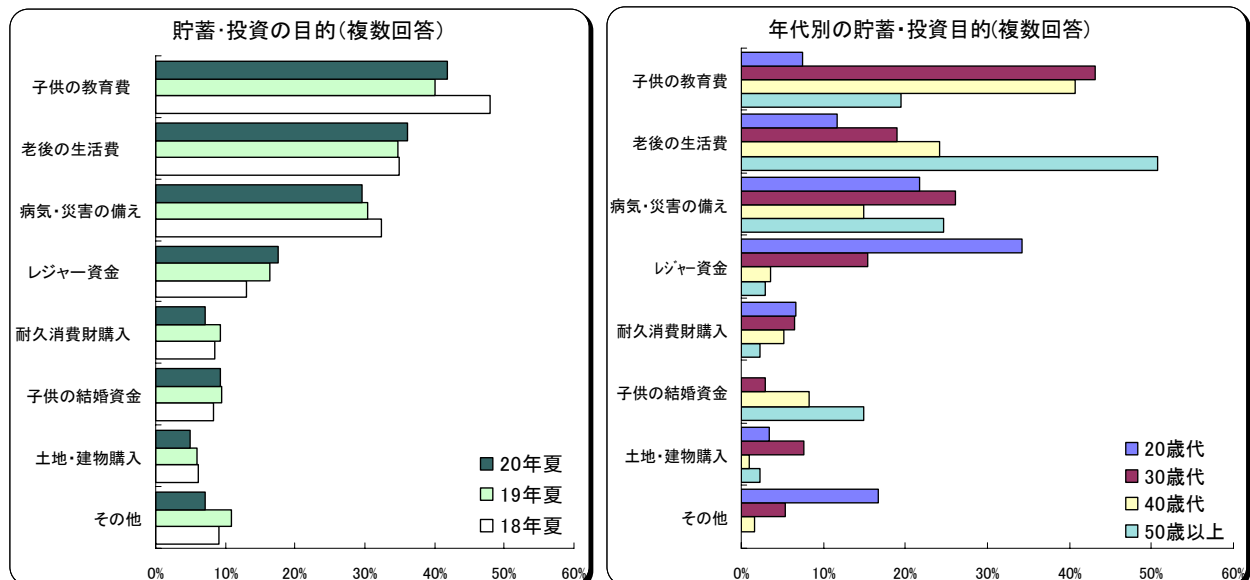


### 3. 貯蓄・投資の目的 全体で「子供の教育費」がトップ

今年の夏のボーナスの使いみちで、「貯蓄・投資」を回答した方にその目的(複数回答)を尋ねたところ、「子供の教育費」が41.9%(前年夏40.0%)で最も多く、次いで「老後の生活費」が36.1%(同34.7%)、「病気・災害の備え」が29.6%(同30.4%)と続き、前年の順位と変化はなかった。

前年と比較して増加した項目は、「子供の教育費」が+1.9ポイント(前年夏40.0%→今年夏41.9%)、「老後の生活費」が+1.4ポイント(同34.7%→同36.1%)、「レジャー資金」が+1.1ポイント(同16.4%→同17.5%)増加した。特に「レジャー資金」は、2年連続で増加している。

各年代にみると、20歳代では「レジャー資金」が34.2%と高く、30歳代と40歳代では「子供の教育費」がそれぞれ43.2%と40.7%、50歳以上では「老後の生活費」が50.7%と高くなっており、年代別の特徴が窺える。

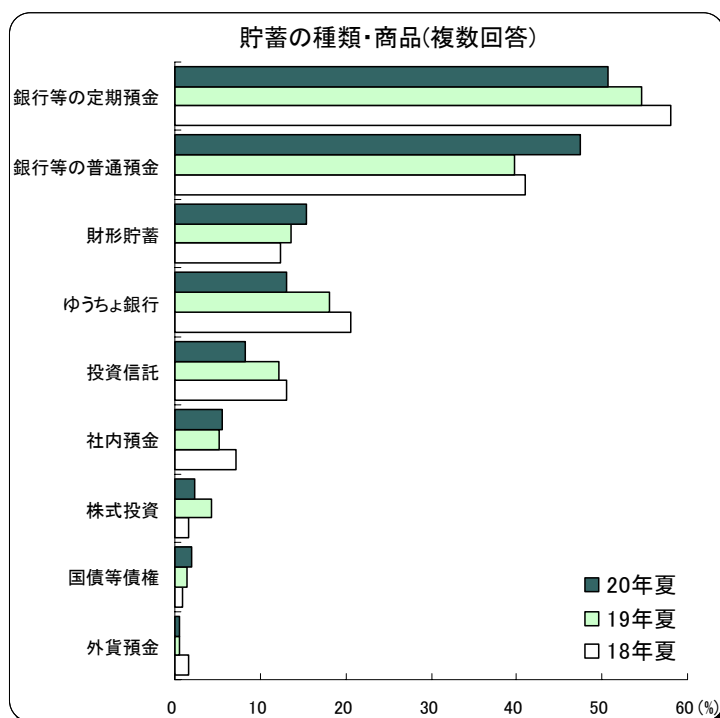


#### 4. 貯蓄・投資の方法 安全資産への振り分姿勢が窺える

今年の夏のボーナスの使いみちで「貯蓄・投資」と回答された方に、その方法と種類(複数回答)を尋ねたところ、「銀行等の定期預金」が 50.7%(前年夏 54.6%)、「銀行等の普通預金」が 47.5%(同 39.7%)、「財形貯蓄」が 15.5%(同 13.6%)、「ゆうちょ銀行」が 13.0%(同 18.1%)と続き、前年夏 4 位の「財形貯蓄」が 3 位に上がり、前年 3 位の「ゆうちょ銀行」が 4 位へと順位を下げた。

主な増加項目は、「銀行等の普通預金」+7.8ポイント(前年夏 39.7%→今年夏 47.5%)、「財形貯蓄」+1.9ポイント(同 13.6%→同 15.5%)、主な減少項目は、「ゆうちょ銀行」▲5.1ポイント(同 18.1%→同 13.0%)、「投資信託」▲3.9ポイント(同 12.2%→同 8.3%)、「銀行等の定期預金」▲3.9ポイント(同 54.6%→同 50.7%)、「株式投資」▲2.1ポイント(同 4.3%→同 2.2%)となった。

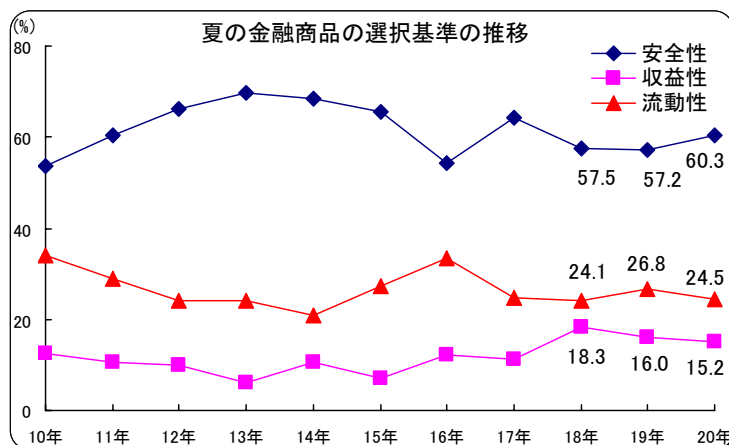
米国のサブプライムローン問題の影響等により、平成 20 年 3 月の日経平均株価が平成 19 年 3 月末と比較して約 3 割下がったこと等が影響して、「投資信託」と「株式投資」の市場関連商品が減少したことが窺える。



#### 5. 金融商品の選択基準 「安全性」が増加し最も重視されている

貯蓄や投資を行う際の金融商品の選択基準(1項目のみ回答)について尋ねたところ、「安全性」を最も重視するという回答が 60.3%(前年夏 57.2%)、次いで「流動性」が 24.5%(同 26.8%)、「収益性」が 15.2%(同 16.0%)となった。

前年夏と比較すると「流動性」と「収益性」がともに減少し、「安全性」が増加しており「安全性」重視の傾向がより強くなったことが窺える。



## 6. 購入希望商品 エアコンとスポーツ用品が順位を上げ、DVDプレイヤーの増加幅が一番大きい

今年の夏のボーナスで購入したい商品(複数回答)は、1位「洋服」34.4%(前年夏 39.6%)、2位「テレビ」18.8%(同 17.1%)、3位「スポーツ用品」7.3%(同 8.0%)、「エアコン」7.3%(同 5.6%)、5位「パソコン」7.1%(同 8.9%)となり、「エアコン」は7位から3位、「スポーツ用品」は6位から3位と順位を上げた一方、「デジタルカメラ」は3位から16位と順位を大幅に下げた。また、増加幅が一番大きかったのは「DVDレコーダー」であった。

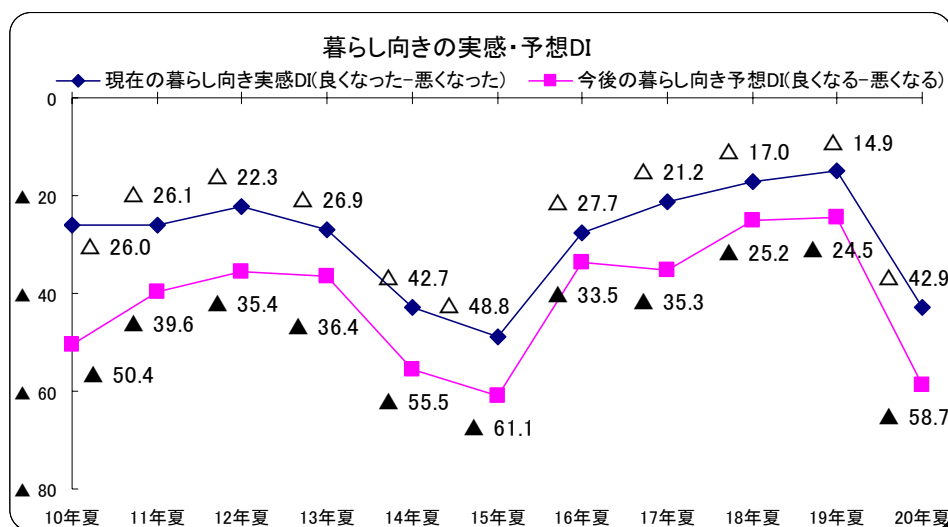
「スポーツ用品」の順位が上がった背景には、健康保険法改正により2008年度からメタボリック・シンドロームの予防・改善を目的とした新しい健康診断制度が導入されたこと等の影響が窺える。また、「DVDレコーダー」は記録方式が統一されたことで消費者が安心して購入できる環境が整備されたことに加え、「テレビ」も増加していることから、北京オリンピックの影響を受けていること等が推察される。

購入希望商品(複数回答)

	平成18年夏		平成19年夏			平成20年夏		
		順位		順位	増減		順位	増減
洋服	35.9	1	39.6	1	3.7	34.4	1	→ ▲5.3
テレビ	16.6	2	17.1	2	0.5	18.8	2	→ ▲1.6
スポーツ用品	8.6	4	8.0	6	▲0.6	7.3	3	↑ ▲0.7
エアコン	6.1	10	5.6	7	▲0.5	7.3	3	↑ ▲1.7
パソコン	9.4	3	8.9	5	▲0.5	7.1	5	→ ▲1.8
家具	6.4	8	9.4	4	3.0	6.8	6	↓ ▲2.5
DVDプレイヤー(レコーダー含)	6.4	8	3.6	9	▲2.8	6.8	6	↑ ▲3.3
パソコン周辺機器	5.2	12	3.6	9	▲1.6	4.9	8	↑ ▲1.3
調理器具・レンジ	3.6	14	3.8	8	0.2	4.4	9	↓ ▲0.6
FAX・電話(携帯・PHS含)	6.6	7	3.1	13	▲3.5	4.4	9	↑ ▲1.3
オーディオ機器	5.5	11	3.6	9	▲1.9	4.1	11	↓ ▲0.6
乗用車	7.2	5	3.6	9	▲3.6	3.7	12	↓ ▲0.1
洗濯機	4.7	13	2.7	15	▲2.0	3.4	13	↑ ▲0.7
冷蔵庫	2.2	16	2.9	14	0.7	2.9	14	→ ▲0.0
ゲーム機	2.5	15	2.7	15	0.2	2.7	15	→ ▲0.0
デジタルカメラ	7.2	5	10.2	3	3.0	1.7	16	↓ ▲8.5
ビデオカメラ	2.2	16	2.7	15	0.5	1.7	16	↓ ▲1.0
その他	9.4	-	14.5	-	5.1	17.3	-	- ▲2.8

## 7. 暮らし向き 現在の暮らし向き実感と今後の暮らし向き予想がともに大幅に悪化

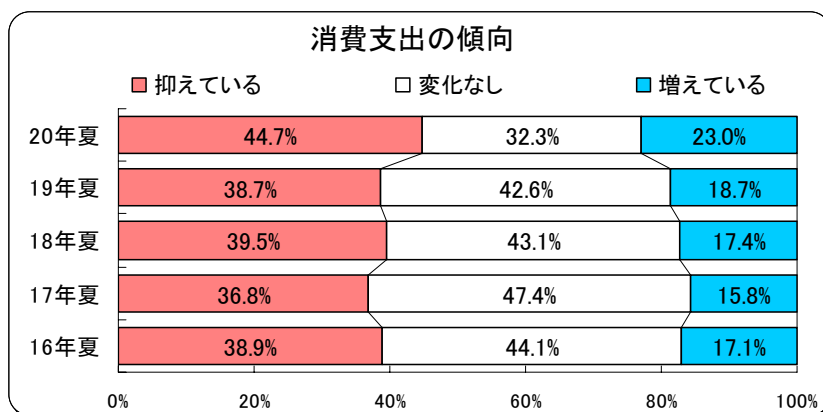
現在の生活実感を前年と比較すると、「良くなった」が2.0%(前年夏 6.3%)、「悪くなった」が44.9%(同 21.2%)で、「悪くなった」が大幅に増加した。「良くなった」から「悪くなった」を差し引いた現在の暮らし向き実感DIは▲42.9と、前年夏の▲14.9から28.0ポイント悪化した。また、今後の暮らし向き予想は、「良くなる」が2.4%(同 7.3%)で、「悪くなる」が61.1%(同 31.8%)で、「悪くなる」が大幅に増加した。今後の暮らし向き予想DIも▲58.7と、前年夏の▲24.5から34.2ポイント悪化し、生活実感と暮らし向き予想は、ともに大幅に悪化した。



## 8. 消費に関する動向

### (1) 消費支出の動向 「抑えている」が大幅に増加した

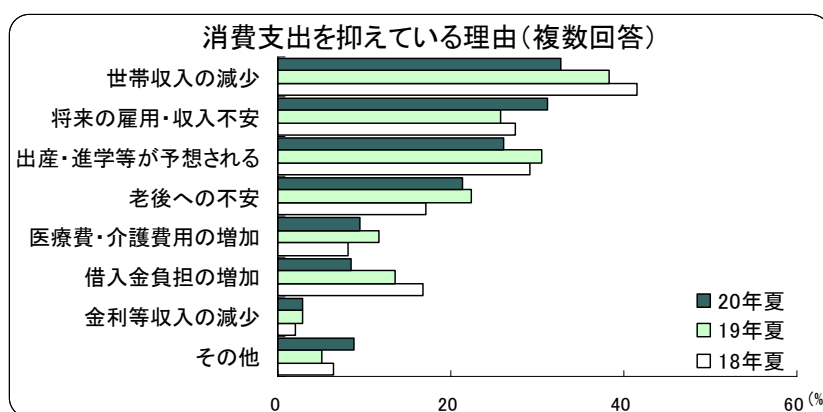
最近の家計の消費支出の傾向は、「抑えている」が44.7%（前年夏38.7%）、「変化なし」が32.3%（同42.6%）、「増えている」が23.0%（同18.7%）となり、前年と比較し「変化なし」が▲10.3ポイント減少、「増えている」が+4.3ポイント増加、「抑えている」が+6.0ポイント増加した。



### (2) 消費支出を抑えている理由 「世帯収入の減少」が減少し、「将来の雇用・収入不安」が増加した

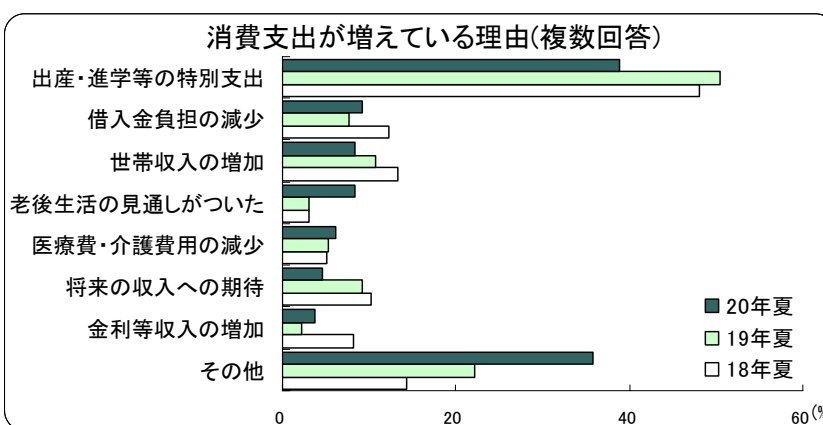
「消費を抑えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ（複数回答）、「世帯収入の減少」が32.7%（前年夏38.2%）と前年夏に続き最も多く、次いで「将来の雇用・収入不安」が31.3%（同25.7%）、「出産・進学等が予想される」が26.1%（同30.5%）、「老後への不安」が21.3%（同22.4%）と続いている。

前年夏と比較すると、「世帯収入の減少」は▲5.5ポイント減少している一方、「将来の雇用・収入不安」が+5.5ポイント増加し3位から2位となった。



### (3) 消費支出が増えている理由 「出産・進学等の特別支出」が圧倒的に高い割合

「消費支出が増えている」と回答した方に、その理由について尋ねたところ（複数回答）、「出産・進学等の特別支出」が38.9%（前年夏50.4%）と最も回答が多く、次いで「借入金負担の減少」が9.2%（同7.6%）、「世帯収入の増加」が8.4%（同10.7%）、「老後生活の見通しがついた」が8.4%（同3.1%）と続いた。また、「その他（自由回答）」は35.9%（同22.1%）と13.8ポイント増加し、自由回答の内容は物価の上昇等に関する記述が散見された。

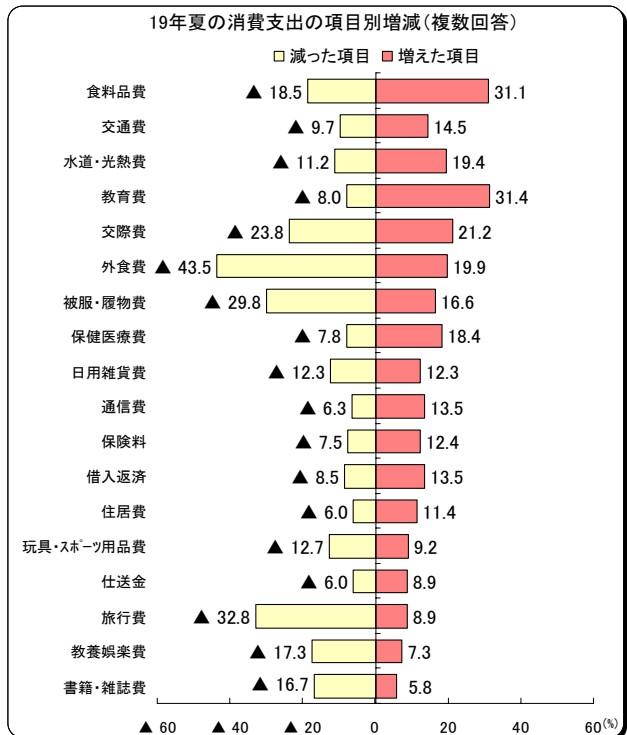
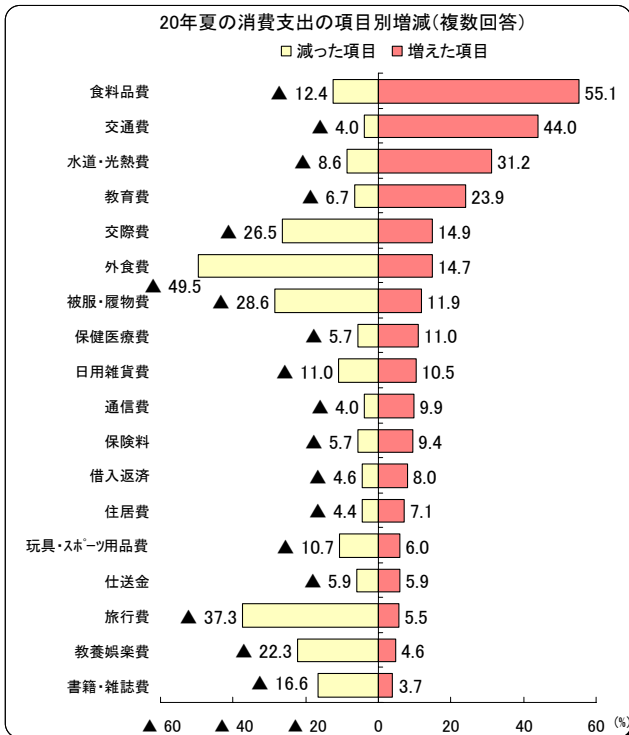


**(4)消費支出項目の増減 「増えた項目」の「食料品費」、「交通費」、「水道・光熱費」の大幅な増加**

最近の家計の消費支出の「増えた項目」と「減った項目」(上位3項目まで回答可)を尋ねたところ、「増えた項目」は、「食料品費」が55.1%(前年夏31.1%)で最も多く、次いで「交通費」44.0%(同14.5%)、「水道・光熱費」31.2%(同19.4%)、「教育費」23.9%(同31.4%)と続き、前年夏と比較して、「交通費」が+29.5ポイント、「食料品費」が+24.0ポイント、「水道・光熱費」が+11.8ポイントと大幅に増加し順位を上げた。

「減った項目」は、「外食費」が49.5%(前年夏43.5%)で最も多く、次いで「旅行費」37.3%(同32.8%)、「被服・履物費」28.6%(同29.8%)、「交際費」26.5%(同23.8%)と続き、前年夏と比較して上位項目に変動はなかった。割合の高い「外食費」(前年比+6.0ポイント)、「旅行費」(同+4.5ポイント)、「交際費」(同+2.7ポイント)が増加した。

「増えた項目」の「食料品費」、「交通費」、「水道・光熱費」が大幅に増加していることから、原油高の高騰によるガソリン価格の上昇や、食料品等の値上げが大きく影響していることが窺える。



以上

アンケートにご協力頂き有難うございました。